

広島大学 大学教育研究センター
大学論集 第14集 (1985) : 111-132

高等教育システムの組織社会的分析視角

— B. クラークを中心に —

山 崎 博 敏

目 次

はじめに

1. 高等教育システムにおける組織社会的アプローチ
2. B. クラークの高等教育システム論
3. 高等教育システム研究の方向と可能性

高等教育システムの組織社会学的分析視角

— B. クラークを中心に —

山 崎 博 敏*

はじめに

従来の日本の高等教育研究は高等教育の制度や組織を概してブラックボックスとして扱ってきた。そして考察の中心を主に高等教育制度とその外部の社会の諸セクターとの相互作用, 例えば卒業生の職業選択や大学入試などの問題においてきた。一般に教育制度は消費者の授業料や公共資金の受入れと引き換えに個人や社会の諸セクターにサービスを提供する機能をもち, 深く関連しているのでそれは自然なことである。だが高等教育制度の活動やそのパフォーマンスを考察する場合には, その制度的構造や諸構成員・諸利害集団の行動をさらに分析する必要がある。例えばなぜ日本では大学教育が十分に行われないかについては, 教員や学生がどのような動機によって動かされ, 彼らに対してどのような統制が働いているかなどの組織上の説明を必要とするであろう。また, 教員の研究活動については科学社会学の研究が高等教育研究の重要な一領域としてなされているが, まだ一般の高等教育研究と関連が少ないままに研究が行われている。高等教育諸領域の研究は相互に橋をかけあい, 理論的に接合されることが望ましい。高等教育に対する組織社会学的なアプローチはこれらの諸問題の解決を可能にする理論的基礎を提供してくれると思われる。

本論文はその際に最も有効な手掛かりを与えてくれるものと思われるアメリカの教育社会学者B.クラークの理論枠組みを検討することを目的とする。

なお, 本論文では日常的な使用のされ方と区別し分析概念としての意味をもたせるために, この意味で使用する場合に限って, 高等教育の「機関」とその集合である「高等教育制度」を総称して「高等教育システム」という言葉を使用する。

1. 高等教育研究における組織社会学的アプローチ

その必要性—なぜ「組織」を問題にするか

大学は中世以来の長い歴史を持つ社会組織であるが, その後の大きな社会変化にも拘らず, 組織誕生時の, ギルドや学部制, 自治への強い要求など独自の組織形態をもち続けながら現代まで延々と続いて来た。だが産業革命や近代国家の成立の過程で, 自然科学や工学・農学などの実学的な学問の大学への浸透, 初等・中等教育の拡大を受けた高等教育の規模拡大, 国家の関与の深化などの現象が強まった。高等教育諸機関で遂行される活動は基本的には教育と研究つまり知識の伝達と創造であることは昔も今も違いないが, そこで取扱われる知識の種類やレベルの高低は大きくなっている。新しい形態の高等教育機関が登場するにつれ制度は多様化し, 高等教育の組織の境界は徐々に不明確なものになっている。また活動の分担や社会の他のセクターとの相互関連はより複雑になっている。高等教育が活動の範囲を

* 大学教育研究センター 助手

広げるとともに、社会の諸セクターとの相互作用は緊密になり、また外部環境の変化に伴い高等教育の組織自体も変化を遂げていく。これらの現象は高等教育システムがオープン・システムであることを端的に示している。したがって高等教育システムの研究はそれをシステムと見なして研究していくことが必要である。このような性格をもつ社会制度には組織社会学的分析が何よりも有効である。次に組織社会学と高等教育の組織社会学的研究の流れを一瞥することしよう。

組織社会学的アプローチの発展

組織社会学はこの20年程度の間急速に発展し、社会学の下位諸領域の中で最も充実した領域になった。¹⁾ R. スコットは20世紀初頭のテイラーの科学的管理法以来最近に至るまでの組織研究の流れを表1のように整理している。²⁾

表1 4つの時期の支配的な理論モデルと代表的理論家（括弧内は主要著書論文の刊行年）

クローズドシステム・モデル		オープンシステム・モデル	
1900 - 1930 合理的モデル タイプ 1	1930 - 1960 社会的モデル タイプ 2	1960 - 1970 合理的モデル タイプ 3	1970 - 社会的モデル タイプ 4
テイラー(1911) ウェーバー(1925) フェイヨル(1916) ギューリック& アーウィック(1937)	バーナード(1938) レスリスパーガー& ディクソン(1930) メイヨー(1945) セルズニック(1949) マダレガー(1960)	ウディ(1959) ウッドワード(1965) トンプソン(1967) ペロー(1967) ブラウ&シェンハー (1971)	ヒクソン他(1971) マーチ&オルセン (1976) ウェイク(1976)

少し長くなるがスコットの説明を聞いてみよう。彼によれば「今世紀に組織理論のパラダイム転換は2つあった。……最初の転換は1960年頃に起こり、クローズドシステム・モデルからオープンシステム・モデルへと転換した。組織の内的特性に主な関心をよせた分析が、組織にとって組織外の事象や過程が持つ重要性を強調するアプローチに道を譲った。組織の環境—それは経済的、政治的、社会的、技術的および組織間の諸要素の観点で考えられるが—はいまや組織の構造や行動の説明に重要なものになっている。他方、第2の傾向が確認できる。それは合理的モデルから社会的モデルへの転換である。合理的モデルは、組織の構造を特定の目標の効率的な追求をはかるために計画された配置として考える。逆に社会的モデルは、構造上の配置は主に参加者や構成員集団の地位や権力への相争う関わりの結果としてあらわれる、と見る考えかたである。この合理的モデルから社会的モデルへの移行は2回起きた。クローズドシステムの時代には1930年代末から1940年代初めにかけて起こり、オープンシステムの時代にはいま現在起こっている。³⁾」ここでオープンシステムのアプローチは高宮晋を参考にすれば次のように要約できる。組織は資源調達や財やサービスの生産販売において外部の環境に依存している。外部環境の変化によって組織は大きな影響を受け混乱するが、それを調整し組織を安定化することが必要である。単に適応するだけでなく、組織の構造を変化させることによって積極的に自己を進化させていく。

このような流れの中で、研究の方法にもいくつかの変化が見られる。まず第一に組織の一部分ないし

その中のある特定の現象や行為ではなく、分析の単位として組織そのものを取りあげるようになった。さらにまた、従来の研究が官庁や民間企業を主な対象としてきたのに対して、新たに専門職組織や各種非営利組織にその対象を拡大すると共に、異なる組織間の比較分析が盛んになった。その過程で高等教育制度にも研究の矛先が向けられた。ひとつには学生反乱によって研究者の目が大学に向くとともに、高等教育研究に研究費が多く配分されたこともある。こうした組織の比較分析の中で新しい研究の枠組みが生まれてきた。組織の取り扱いテクノロジーの違いに注目する技術学派⁵⁾や組織構造の与件としての外部環境に注目する条件適応理論などはその代表である。

高等教育システムの組織社会学的研究

高等教育が本格的な組織分析の対象とされ初めたのはこのような組織研究の変革期にあたる1960年代においてである。H. ストループ⁶⁾やE. グロス⁷⁾、J. パーキンス⁸⁾等の先駆的な試みに続いて本格的な組織社会学的分析が行われ始める。P.M.ブラウの*Organization of Academic Work*⁹⁾は彼がアメリカの公共職業安定所の組織構造を調査したときに作った組織分化の形式理論や、以前から彼が提唱していた「構造効果」などの社会学的な命題を高等教育機関に適用し検証を行うと共に、その公式構造の特性を多変量解析によって分析した。この研究は組織の「公式構造」に注目する点においてまさに「合理的モデル」の典型であるといえる。社会学では1960年代に隆勢を極めた構造機能主義の立場からの高等教育制度分析がある。T. パーソンズとJ. プラットの*American University*¹⁰⁾は有名なAGIL 図式をアメリカの大学に適用したものである。スメルサーの論文「カリフォルニア公立高等教育の成長、構造変化、葛藤、1950-1970」¹¹⁾もそれに属する。コーヘンとマーチの*Ambiguity and Leadership in University*¹²⁾はアメリカの大学学長職の社会学的分析をし、その中で「組織化されたアナキー」(*Organized Anarchy*)という言葉で大学の組織構造を特徴づけた。これは「社会的モラル」の典型であろう。このモデルに属する学者には他にV. ボルドリッジ¹³⁾やB. クラークがいる。

B. クラークは1960年代初めから教育組織を対象に組織研究を行い、*Distinctive College*¹⁴⁾、*Academic Power in Italy*¹⁵⁾などの著書の他に*Administrative Science Quarterly*誌に組織社会学の理論的論文を幾つか書いてきた。数年間のエール大学のHigher Education Research Groupでの共同研究を経て、1983年にこれまでの高等教育に関する研究を集大成する『高等教育システム』¹⁶⁾を刊行した。本書は歴史的及び国際比較の深い知識を背景にして書かれており、単に組織理論の専門用語で事象を整理したようなものではない。理論が先にあるのではなく、目の前の世界の高等教育システムへの観察とその組織構造と組織体制に関する思索がある。その背後にはこれまでの組織社会学の研究成果が生かされている。しかし本書でもう一つ注目すべきことは、ダールやリンドブルムらエールの政治学者の政治過程についての問題設定と共通するアプローチが見られることである。従って本書は高等教育への組織社会学の単純な応用ではなく、むしろ組織社会学そのものの新しい発展方向を指し示しているとさえ思われる。

2. バートン・クラークの高等教育システム論

(1) そのアプローチの特徴

『高等教育システム』は、高等教育システムがどのように組織され統治されているかを明らかにする

ことを目的とする。高等教育は長い歴史の中で社会構造との関連しながら発展してきたため、国家によって構造や組織形態が大きく違い、国際比較の観点が必要となる。ブラウのような機関間の組織比較ではなく、比較の単位が国家の高等教育システムになっている。比較には比較のための枠組みが必要である。さもなければ、単なる記述に終わる可能性がある。そこで、B.クラークは組織論的な視点から見た高等教育組織の構成要素を提示するとともに、それらの要素が国ごととどのように違っているかを示すという方法をとる。つまり第一に高等教育システム分析の基本枠組みないし基本カテゴリーを作り出し、国際比較によって各国の高等教育の特徴を描きだす、という方法をとる。¹⁷⁾第二の特徴は「インターナルアプローチ」と彼が言うものにあり、¹⁸⁾研究の対象をまず高等教育システムの内部構造に集中する。しかる後に外部環境に対する高等教育システムの対応の問題を考える。組織の内部構造の理解なくして、組織の反応は分析できない。

(2) 学問と組織体のマトリクス

高等教育は知識の伝達と創造に携わる組織であり、その活動は知識の性格にも規定される。学問の専門分化に対応して高等教育組織もさまざまに分化している。知識は高等教育の中でどのように配置されているのであろうか？ B.クラークによれば高等教育システムの中での活動は基本的には学問 (discipline) と組織体 (enterprise) という二つの軸に沿って分割される。高等教育システムは学問をヨコとし、組織体をタテとするマトリクス構造を成している。各機関は多くの学問とそれを研究する研究者から成り立っていると同時に、各学問は各機関を貫いている。

(3) 高等教育システムの3つの構成要素

比較的的分析枠組みとなる高等教育システムの基本的な構成要素は三つある。一つは「活動」(work)であり、高等教育システムにおいて課業 (task)はどのように立ちあられ、学問的な分業はどのように配置されているかを扱う。第二の基本要素は「信念」(belief)であり、高等教育システム内で多くの行為者が拘束されるところの規範や価値である。第三の基本要素は「権威」(authority)つまり高等教育システムの正当的な権力の問題である。ここでは高等教育システム内の諸集団—教授団、管理者、理事会、政府当局者など—の地位に根ざした権威を識別し、高等教育システムが権力をどのように分配し正当化しているかを問題にする。¹⁹⁾この三つの基本要素を元にして「統合」(integration)と「変化」(change)が問題にされる。「統合」は、組織原理の異なる官僚制や専門職業集団が同居し、学問分野の違いから生れる遠心分離的な傾向を越え、高等教育システムや高等教育機関が秩序を保っていく、その過程を追求する。逆に「変化」は保守的で慣性の大きい伝統的な制度でありながら、外部からの圧力にさらされ、本質的に革新を要求する学問研究にたづさわる高等教育システム自体の変化はどのようにして起きるのかを問う。

以上の問題設定を順にまとめると「活動はどのように配置されているか」、「信念はどのように維持されているか」、「権威はどのように分布しているか」、「システムはどのように統合されているか」、「変化はどのようにして起きるか」と整理できる。²⁰⁾

(4) 高等教育システムにおける分業—活動—基本要素 (1)

一国の高等教育システムに注目すると四通りの分業の存在が明らかになる。「分業は水平的かつ垂直的に起こり、機関内かつ機関間起こる。機関内に起こるものについて水平的に配列した単位をセクション (section)、垂直的に配列したものをティア— (tier)とよぶ。機関間に起きるものについて横

に並んだものをセクター(sector), 縦に並んだものをハイラーキーと呼ぶ。セクション, ティアー, セクター, ハイラーキーは国の違いによってさまざまな形態と組合せて現われる。」²¹⁾これを図示すると次のようになる。

表2 国家の高等教育システムの分化

	水平的	垂直的
組織体 (機関内)	セクション	ティアー
システム (機関間)	セクター	ハイラーキー

セクション

セクション, つまり個々の機関内での組織の水平的な分割は, 知識の領域に対応して行われる。このような分割は典型的には組織の二つのレベルで起こる。第1のレベルは通常, 学部, スクール, カレッジと呼ばれる。国によって分割の数は異なり, 少なくとも3つないし4つ, 多い場合には15以上にもなり, 時間の経過と共にその数は増加する傾向にある。第2のレベルは, 講座, 研究所, 学科という活動単位 (operating unit) であり, これは専門職業の一専門領域ないし基本的学問分野を担当し, 日常の実質的な教育・研究の遂行単位である。²²⁾活動単位の組織構造B. クラークは「集団組織」と呼ぶが, これには講座システムと学科システムの二つの類型がある。講座システムはヨーロッパ型の大学の組織類型であり「第一次の単位 (=活動単位, 筆者注) の責任を一人の人物-講座主任-に集中させる」²³⁾方式である。他の中間・下級研究者は従属者として彼に仕えることになる。これに対して学科システムは「教授たちの間に管理上の責任と権力を分散させ, 意思決定に準教授や助教授の参加も認めてきた」方式である。²⁴⁾各セクションが取扱う知識内容は大きく異なる。あるセクションは良く発達した明確な知識構造を持つ学問を取り扱うものに対して, 他のセクションはあまり統合されていない曖昧な知識構造をもつ分野を担当する。各セクションは自己の明確な研究対象素材と研究方法を持っているから, セクションは求心的で, 相互依存性は高くない。²⁵⁾

ティアー

教育や訓練のレベルの高低に従って高等教育機関が垂直的に分化したのがティアーである。世界には大きく分けて一つだけのティアーしか持たないシステム (単層システム) をもつ国と, 幾つかの段階のティアーからなるシステム (多層システム) をもつ国がある。単一ティアー (単層) の高等教育システムをもつ国の典型はヨーロッパ大陸のドイツ, イタリアである。多層類型の典型はアメリカで, ここには短大, 4年制大学, 大学院 (修士・博士) からポスト・ドクトラルプログラムまでである。

単層と多層の違いは中等教育制度, 一般教育と専門教育の比重, 卒業後の進路などに関係している。単層のシステムでは, 学生は中等教育で一般教育を修了後直ちに大学の専門学部に入學し, 主に学術的職業や高級公務員のための準備教育を受ける。第一学位は専門職業ないし学問における能力を証明するものとされる。高級学位は存在するがその活動に対する明確なユニット (大学院) は存在しないか, あっても弱い。²⁶⁾他方, 多層のシステムでは学部レベルと大学院レベルで明確な組織上の分離がある。このシステムは「主に一般教育を担当する4年間の学部教育の第1の層は最後の2年間にメジャーの科目

を選ぶ程度であって、それほど専門化していない。そして第一学位はけして専門的能力を証明しない。第二の層で初めて専門化がその宿り場を得る。それは大学院とプロフェッショナル・スクールという二つの明確な形で構成され、第一の層の修了後初めて入学を許可される。」²⁷⁾

セクター

高等教育の規模が大きくなるにつれ、活動は多くの異なったタイプの機関に分担されるようになる。機関間の分化は機関内の分化よりも大きな役割を果すようになっている。クラークによれば、現代の高等教育では機関間の水平的な分化は以下のような4つの形態をとる。²⁸⁾

- (a) 単一公立システム・単一セクターは（文部省を中心とする）国家直営の唯一の機関類型からなるシステムである。例えば国立大学しか高等教育機関がないものをいう。
- (b) 単一公立システム・複数セクターは、高等教育機関が政府の管理下にあるが、2つ以上の機関類型に分化しているシステムである。典型的には最も重要なセクターは「大学」であり、それに加えて一つ以上の工学、技術、職業、教員養成等の教育を行う「非大学」セクターがある。ときどき文部省以外の複数の省庁によって管理される。例えばフランスは大学とグランゼコールがあるが、後者はいくつかの省庁の管轄下にある。
- (c) 複数公立システム・複数セクターは、連邦制をとる国によく見られ、高等教育は程度の差はあるが中央政府からの影響を受けつつ州や地域の当局の管理下に置かれ、複数のセクターがある。例えばイギリスでは大学、ポリテニックの他に継続教育機関の3つのセクターからなり、非大学セクターは4つの地域がそれぞれ設置者になっている。西ドイツも大学セクター、職業セクター（専門大学など）、教員養成大学セクター、総合制大学セクターに区分され、州ごとに分割されて管理されている。
- (d) 私立公立システム・複数セクターは、私立高等教育機関の在学者が全体の15%–20%程度以上で、政府以外の団体から財源給付を受け私的に選ばれた理事会をもつ私立の機関と、公立の機関から構成されているシステムをいう。私立–公立の区別に加えて私立の機関間の競争のために、このタイプは国ごとの違いが大きくなる。

ハイラーキー

このカテゴリーはこの分化の枠組みでもっとも曖昧な部分である。クラークによれば、機関間およびその集合としてのセクターの垂直的な配置には、(1)課業内容のレベルに基づく位置の高さ–低さ、(2)威信のランキングないし地位のハイラーキー、の2種類がある。前者はコミュニティ・カレッジからカレッジ、大学院大学というように教育内容の高さに比例する。高い位置にあるものほど研究機能を持ち、教育のレベルも高い。これに対して後者はもっとインフォーマルなもので、機関間の尊敬の程度が異なり、卒業生の社会的配置や入学試験のレベルにも大きな影響を及ぼす。²⁹⁾

変則事例

以上の分化の枠組みでとらえられない部分も残っている。枠組みからはみ出した変則事例（anomaly）としてB クラークは二つほど指摘している。³⁰⁾ その一つは「潜在的セクター」であり、セクションがあたかもセクターのように働くことをいう。例えばイタリアでは学部の自律性が強く、一つの大学は学部の連合体の観に呈しているが、1960年代の拡大期には教育学部は教員養成について中央政府と密接に連携しながら独立したセクターを構成しているかのように振舞った。もう一つの変則事例は定義を少し変更するだけで異なるカテゴリーとして立ち現れる例である。メキシコは私立大学在学者率が約10%で公

立システム・複数セクターに分類されるが、実態としては私立大学の影響が強も、私立公立システム・複数セクターに分類されてもよい。逆に私立公立システム・複数セクターに分類されるブラジルの高等教育は実態としては半政府的なシステムであるという。

(5) 組織の文化—信念—基本要素(2)

社会学では価値や規範の概念は集団や組織の分析の際の重要な分析概念である。「信念」はこの側面から高等教育システムの統合（および非統合）の問題を扱う。

組織の象徴的な側面は合理的組織論者のパースペクティブからは欠落していた。これに対する関心は1970年代あたりから強くなった。日本では1980年代にはいってから流行している「企業文化」や「コーポレート・アイデンティティ」(CI) はこのようなアメリカ組織社会学の流れを受けている。³¹⁾ B. クラークは教育組織を対象にしながら組織文化の研究の大きな貢献をした。*Distinctive College* や「組織の伝説」という概念をつくった論文“Organizational Saga in Higher Education”³²⁾では優れた組織のもつ自己概念に注目した。B. クラークは大学における組織文化の分析を各集団がどのような信念 (belief) を持っているかを確定することから始め、次に高等教育システムにおけるそのような信念の機能を考察する。以下、B. クラークに従って大学における信念を、学問、組織体、専門職、システム全体というように、組織の下位のレベルから上の方に向かって検討していこう。

信念の基本類型

学問の文化

学問の文化はそれぞれの学問によって異なる。それぞれの学問が、強固なものであれ曖昧なものであれ、パラダイムを持っており、専門職業的な社会化の過程で新規参入の研究者に対して研究上の価値や問題に対するアプローチのしかたを身につけさせる。「各学問は知識の伝統—思考のカテゴリー—と行為のコードをもっている。進んだ制度では各分野に新しいメンバーが参入できる生活の道がある。……異なった学問領域にリクルートされるにつれて、異なる文化の家に入り、そこで理論、方法論、問題に対する共通の信念をもつに至る。」³³⁾ 例えば、数学では定理が有用であるよりも、どの程度エレガントであるかが問題となり、従って複雑な回答は疑いの目で見られるのに対して、工学ではどの程度有用であるかがもっと大きな評価基準になる。このように活動単位の数と同じ位学問領域にはサブカルチャーがある。

組織体の文化

個々の大学がそれぞれに自己の大学に対する構成員の愛着 (アタッチメント) が作り上げられ、構成員の間に組織体についてのアイデンティティが形成される。この「制度的な象徴の結合力は組織体の規模、年齢、闘争の経験などによって異なる。『ディスティンクティブ・カレッジ』で取りあげられた3つのカレッジはみな強く統合された自己信念をもっている。……教員、学生、管理者、卒業生の大部分は特別な達成の話をもっている。……カレッジは一つの伝説 (Saga) を持ち、伝説の所有されている」³⁴⁾ ここで組織の伝説とは「一緒に長い間活動した人々は『彼らの』組織についての共有された感情を作り上げるが、それは人生における彼らの位置を定義し、かなりの時間と努力を一つの機関に捧げたという事実に意味を与える信念のセット」である。³⁵⁾ 「人々の機関への価値への信念の深さは、危機や衰退の時代においてさまざまな反応となって現われる。例えば1960年代末の学生反乱の時、自己信念が弱く、断片化していた大学は引裂かれてしまった。しかし自己信念が強く相対的にまともであった大学は困難

な時代をくぐり抜け、早く立直り、より強くなると感じられるまでになった」³⁶⁾

組織体の下位文化

高等教育機関は大きく学生、教員、管理者から構成されるが、それぞれの構成員はサブカルチャーを持っている。しかもそれぞれの下位集団はさらに下位集団に分れており、そこに下位文化が発達する。学生についてはB. クラークはかつてM. トロウと共に学生文化の四類型—アカデミック、職業的、カレッジ、ノンコンフォーマリスト—を作ったことがある。³⁷⁾ 下位文化は時間の経過や社会情勢の変化とともに変化する。現時点でB. クラークはこの類型は「多様なアメリカの制度を説明しきるには不十分で全体的に理解するのは難しい」といっている。³⁸⁾ 教員についてはB. クラークは研究—学識的—専門職業的教育—道楽 (Preferd Work) という四類型を設定している。B. クラークは管理者の文化は大学組織の官僚制化と関連して最近重要性を増しており、これからの重要な研究課題であるといっているが、制度レベルと機関レベルで区分して考えるべきことであるというに止まっている。

専門職業者の文化

学問や機関の違いを越えて大学の教員は専門職業者として共通の利害を共有している。「教授の自由」や「研究の自由」のスローガンに典型的に示される自由の理念がそれであり、個人の自律と同僚集団による自治を強調する。さらに同じ研究者として大学の研究者と企業や各種非営利研究機関の研究者は「科学の自由」という共通の理念を共有する。

システムの文化

これは一国の高等教育システムの国家的伝統ともいべきものである。B. クラークは一国のシステムの性格を規定する変数として4つ挙げる。³⁹⁾ アクセス信念、専門化信念、雇用信念、研究信念がそれである。アクセス信念はどの程度入学が容易かを問題にする。アクセスについてはアメリカのシステムは最も開放的でヨーロッパのシステムは制限的である。専門化信念はどの程度訓練が専門化しているか（一般教育と専門教育のバランス）、雇用信念は大学教育がどのような職業と結びついているか、特に卒業生が政府や専門職業に多く就職するかあるいはビジネスセンターに多く就職するかどうかに関する。研究信念はシステムがどの程度研究に中心をおいているか、あるいは教育と研究がどの程度結びついているかに関する。

信念の機能

B. クラークによれば信念には2つの機能がある。一つは「媒介的バッファー」としての機能であり、もう一つは「象徴的統合」の機能である。まず前者について述べよう。媒介的バッファーでの「媒介的」とは、高等教育システムと外部環境との間に信念が位置し、そのあいだの相互作用に関与するという意味であり、「バッファー」とは二つのシステムの間であり、両者の矛盾や軋轢を緩らげる機能をもつ装置をいう。⁴⁰⁾ オープンシステムのアプローチをとる最近の組織理論は、外部環境の変化が直ちにシステム本体に及びシステム自体が大きな混乱に陥ることを回避し安定と秩序を保つように、システムはバッファーを設けている、というモデルを考える。バッファー装置は高等教育システムには随所に見られる。例えばイギリスのUGCは政府と大学の間で存在して国家資金を各大学に配分する機関だが、国家の大学への直接介入を防ぎ大学のオートノミーを維持する機能を果している。B. クラークはこのような機能を信念が果しているという。彼の言葉によれば、「一つの社会セクター内の信念は外部からの圧力を媒介する。自分自身の理念に導かれて、制度内部の人たちは社会のトレンドの持つ意味を解釈し、どの

ような反応をしたほうが適切かを判断する。」⁴¹⁾ 例えば、大量の大学入学者が押寄せたとしても、高等教育システムの側がこれに対してどのような態度をとるかは信念が規定する。「すべての子供は制度の枠内で何らかの教育を受けねばならない」という信念が人口動態やアスピレーションに加えて拡大を作り出した。

第2の象徴的統合の機能はそれぞれのレベルにおいて異なる諸部分を統合する機能である。各下位集団それぞれ固有の価値や規範を持ち、その違いは下位集団のさらなる分裂を作りだすが、機関レベルはそれら遠心的な断片化の傾向に抗して一つの組織体としての統合のメカニズムがはたっている。このことは高等教育システムレベルについても同様である。一つひとつの機関はその集合体としてのセクターにまとめられ、さらに一国の高等教育システムとして統合されている。その際にこれら各個人や下位集団の上位の集団への統合に対してはシンボルを共有することが大きな手段となる。

(5) 権威—基本要素 (3)

「活動」のところで検討してきたように、高等教育システムは水平的にはシステムレベルと機関レベル、および垂直的には学問ごとに構造的に分化している。そしてそれぞれの部分は管理者を配置している。諸部分はある程度の自律性を持ちながら管理され、全体としてのシステムは利害の対立を孕みつつ統合されている。ここで、どの部分で誰が何をどのようにして管理し、それはどのような職務上の根拠によっているのかが問われねばならない。「基本的な仕事は、ある支配的な地位集団の地位に根ざした権威、すなわち正統的な権力の広範なパターンを識別すること」⁴²⁾であり、「ひとつの大学制度が権力をどのように分配し、正統化しているかは最も重要な側面」⁴³⁾となる。この質問に応えるためにB. クラークはまず、研究され比較されるべき主要な権威のレベルを確定し、次に権威の諸形態を類型化する。

権威のレベル

権威のレベルは次のように下から上へ向かって6つに分けられる。⁴⁴⁾ (1)活動単位：学科や講座・研究所複合体、(2)活動単位の集合：スクール、カレッジ、(3)個々の大学、(4)マルチキャンパスの大学経営体、(5)州、地域、地区の行政自治体（の文部担当部局）、(6)国家の担当部局。これらをさらに整理すると高等教育システムの基本部分は、上の方から、上部構造 (Super Structure)：国家、中部構造 (Middle Structure)：個々の機関、下部構造 (Under Structure)：学科、講座/学部、スクール、のように分けられる。⁴⁵⁾

権威の諸形態

権威は学問、組織体 (enterprise)、全体組織に根を持っており、分類すると次のようになる。(1)学問に根ざす権威 (正教授による人格的支配、同僚による支配、ギルド権威、専門職的権威)、(2)組織体に根ざす権威 (理事会権威、官僚制的権威)、(3)システムに根ざす権威 (政府の官僚制的権威、政治的権威、システム全体の寡頭制)、(4)カリスマ、となる。B. クラークはそれぞれを以下のように説明する。

学問に根ざす権威

(正教授による) 人格的支配は、官僚制的な規則や同僚間の規則によって制限されない、人格化された無定型的な上位者の従属者に対する支配 (rule) を意味する。教授たちは学生や若手学者の研究活動を強力に監督する。この人格的権威は、学科に基礎をおくシステムよりも講座に基礎をおくシステムにおいて顕著に現われ、同僚による統制の介入なしには、個別主義的な傾向が強化され、これだけが強調

される単一的な管理体制下では教授がバロンになる。⁴⁶⁾

同僚による支配は、正教授を中心とした同僚集団の統治である。ウェーバーの伝統的権威、官僚制的権威、カリスマの権威という基本的分類のうち、伝統的権威に属する。大学は中世以来、教師の団体として発達してきたが、この支配原理こそ大学制度におけるもっとも根源的なものであり、長い歴史の中でその正当性は彫琢されてきた。「それは教育と研究の自由の原理の中に強いイデオロギー的な支持を持っており、……同僚による統制は、最近の専門分化の増大という趨勢の中で、仲間集団による論文のレビューや意思決定という形で影響力を増した。」⁴⁷⁾

B. クラークによると、「ギルド権威は人格的権威と同僚的権威の派生的結合体である。ギルドに似た配置状況の中で親方は従属者を統制する人格的な領域を持つと同時に親方相互は広い範囲の活動を調整する平等な者の集団として一つに集まる」⁴⁸⁾ 中世以来の長い歴史をもつヨーロッパの大学には、官僚制の進展した現代に至るまで、当時の社会組織の主要形態であったギルド的構造が—国家官僚制とある面では対立し、ある面では結合しながら—残存している。もっとも、国により人格的権威と同僚的権威のブレンドの割合は異なり、イタリアでは人格的権威が、イギリスでは同僚的権威が優勢である。

専門職的権威は純粹官僚制と同じく普遍主義的・非人格的基準に根拠を置いている。しかしその根拠は公式の組織に由来するというよりも専門職に由来する。つまり公式の地位に根ざす「官吏としての能力」よりも「技術的能力」に基礎を置いている。⁴⁹⁾

組織体に基礎をおく権威

これには二つの種類がある。(機関の)理事会権威と官僚制的権威である。理事会権威は理事会方式をとる制度に見られる。理事会方式とは外部の者—ふつうパートタイムで無給の、したがって大学外の仕事に主にコミットしている「素人」—による大学の監督を意味する。古くはオックスブリッジで大学への財源支給者たちの利害を代表する組織として発達してきたが、アメリカでは私立大学だけでなく州立大学も理事会を持ち、この方式が最も支配している国になっている。⁵⁰⁾ 機関の官僚制的権威は最も普遍的なもので、どのような組織形態をとろうとも存在する。官僚制は公式組織のハイラーキーに関するものであり、官庁や各地位に権威を明示的に委任し、これら諸単位は法律にのっとって調整活動を行い、人員の採用や評価、何を行うかについては非人格的な性格をもつ。⁵¹⁾

システムに基礎をおく権威

政府の官僚機構を通じた官僚制的権威、政治家の政治的権威、有力大学人の寡頭制がシステムに基礎をおく権威を構成する。初等・中等教育と同じく、どの国でも高等教育は国家から財源の給付を受け、なんらかの形で国家による管理を受けている。ふつう文部省と呼ばれる機関がそのような業務を遂行する。中央の公的機関が高等教育に及ぼす影響の大きさは国によって異なるが、一般に高等教育への国家の関与は強くなっていく傾向にある。政府の官僚制的権威の正当性は法律と官庁のハイラーキーに依拠している。⁵²⁾

近年、政党や国会で高等教育問題が取りあげられ、そこで重要な意思決定が成されるようになってきている。国民の多くが高等教育機関に在学するようになり、さらに社会の平等化、経済成長、科学技術振興などに果す高等教育の役割が大きくなり、国家予算の中に占める高等教育予算の割合が大きくなるとともに、その半面、財政難によってアカウンタビリティの要求が強くなり、大学紛争などで世間の批判を浴びるようになる。こうして政治家が高等教育政策に介入するようになった。政治家は広範な国

民の要求，世論，国会，各種利害集団，選挙などを考慮しつつ高等教育政策に関与する。

高等教育システム全体に及ぶ寡頭制は，国家の高等教育が有力な教授たちによって正當的に支配されることをいう。彼らは中央の各種審議会や官庁の会議で委員やアドバイザーとして活動することで国家の高等教育に大きな影響を与える。英国ではUGCの委員はほとんどが大学人であり，アメリカでも科学者団体やアカデミーのリーダーがこのような役割を果たしている。発展途上国では現職の大学教授が中央政府の重要な地位を兼務したり，出向している。

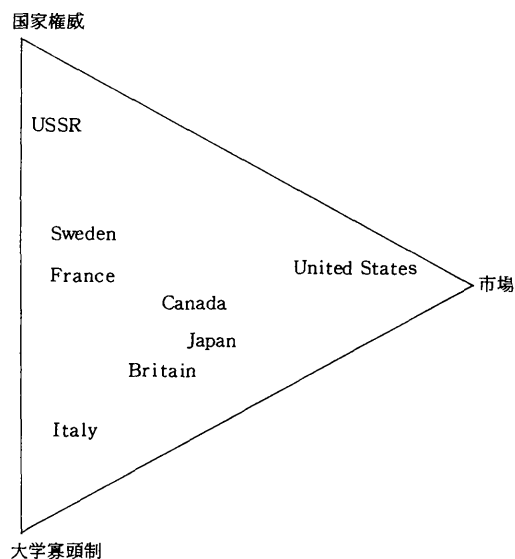
権威の野蛮なカード：カリスマ

学者や学生の中に英雄的な存在が生まれることがある。「カリスマの権威は一人の人に多数の人が従い，そのひとの言うことを受入れようとするを言う。カリスマ的指導者の権威は彼の個人的資質に由来する。その正当性は非凡な個人的資質の認識にあるから，カリスマは状況依存的」⁵³⁾であり，不安定である。

(6) 高等教育システムにおける統合

高等教育の拡大と共に制度が取扱う仕事の量のみならずその種類は増え，機関間および機関内で分化が進む。構成員は多様化し，それぞれの目標や利害は必ずしも一致しなくなる。というよりむしろ，ますます利害や関心は遠心的に拡散し，対立や争いが起きてくる。まさに高等教育システムはさまざまなレベルで互いに対立しあう構成部分の集合体である。マーチとコーヘンはこのような性格を「組織化されたアナキー」と呼んでいる。だが一つの高等教育システムにはなんらかの秩序が生まれている。秩序が維持され各種関係者の利害が調整される方法は国家によって少しずつ異なる。

B. クラークはそのような高等教育システムの利害の調整のパターンとして，国家権威，市場，寡頭制という三つの理念型を設定する。⁵⁴⁾ 一国の高等教育システムの調整のされ方は本質において異なる三つのパターンの混合として立ち現われることになる。彼は下のような三角形を使って各国の高等教育システムの調整のされ方を説明しようとする。



(出所：B. Clark, 1983, p. 143.)

この3つの調整パターンをそれぞれ簡単に見ていこう。B. クラークは国家権威による統合をさらに官僚制的調整と政治的調整に区別して論じる。官僚制的調整においては、高等教育の各機関が一つの包括的な国家官僚制組織の一部として管理される。この傾向は高等教育システムが大規模になり、国家の教育予算が巨大になるにつれて強まる。政治的調整は高等教育の権利や平等に対する役割が認識され、利害集団が大学の内の政治に働きかけ、政党や内閣が高等教育政策に関与することにより強まる。政治的調整は官僚制的調整に比べて継続性がなく、重視する事柄は持と共に変化する。⁵⁵⁾

専門職業的調整は高度な専門的能力をもつ教授団メンバーが日常の大学の管理運営に携っている事実をさす。すでに述べたように高等教育システムは下部ではいくつもの活動単位に分断され、それぞれが固有の論理に従って教育・研究の活動や日常の管理業務を遂行しており、そこに権力が集中しているというボトムヘビーな組織構造をしている。上部の方では教員たちは個々の機関を越えて全国的な団体を結成している。ここで有力な教授たちの寡頭制が生まれてくることになる。学会や機関の代表者から構成される各種学協会がそうである。それらの団体は中央に常勤のスタッフをかかえ、研究費の援助、研究費の配分に関する調整活動に携ったり、科学政策に関与したり、場合によっては中央政府に積極的に働きかけ、利害集団として活動することもある。⁵⁶⁾

市場による調整は官僚制的調整と違って上から下へ指令によって調整するのではなく、「交換」が相互作用の基本形態となる。B. クラークは市場における調整がなされるものとして、教育サービスと授業料の交換が行われる「消費者市場」、大学の教員や管理者の労働市場である「労働市場」、そして機関同士の相互作用の場である「機関市場」の三つを取りあげる。⁵⁷⁾

(8) 変 化

B. クラークはまず高等教育システムの変化を二通りの仕方でも分析する。まず第一に問うのは「変化に対する高等教育システムの適応能力」であり、第二に、システムの各部分で生まれる変化への原動力としての矛盾を問題にする。このうち、分化についての社会学理論の検討を行い、変化のそのほかの要因として国際的な高等教育システムの移転と学問の内容に触れる。

「システムの適応能力」は、高等教育システムの分化の枠組みを構成する4つの項目—セクション、ティア—、セクター、ハイラーキーがそれぞれどのような性格をもっておれば高等教育システムは変化に対して柔軟に適応できるか、と設問する。それに対するB. クラークの回答は次の通りである。セクションについては「その国のシステムが学科組織をとっているかどうかは変化を決定する大きな要因で、講座組織の適応能力は限られている」⁵⁸⁾という。なぜなら、一つの学問分野が一人の長に完全に掌握されていると、その人の能力や傾向性によって新学科の導入やその処理が個別主義的に取扱われるからである。ティアについては、「多重なレベルは単一のティアよりもさまざまな仕事や需要に対して柔軟で適応的である」⁵⁹⁾と、多層構造の方の優位を主張する。セクターについては「多数セクターのシステムは適応的であり、変化の方向も多様である」という。⁶⁰⁾なおハイラーキーについてはこのような評価をすることが難しいとして判断を保留している。

要するに、機関間、機関内ともに多様に分化したシステムの方が変化する適応性があるということになる。このように見ると、アメリカの高等教育システムが外部の変化に対して柔軟なシステムの典型であり、逆に西ドイツやイタリアのように—徐々に変化をしてはいるが—私立セクターがほとんど皆無に近く、しかも学部・講座制をとり、大学院もなく、短期高等教育もさほど発達していないシステムは最

も適応力に欠けるシステムだということになる。

第二の問題は高等教育システムを構成する諸部分の変化の方向、源泉、変化の乗物（vehicle）の違いによって生まれる「秩序」と「無秩序」である。各部分は自己固有の論理に従い、「自己」の秩序を形成しようとするが、相互に矛盾しあう。組織のレベルでこれを整理すると次のようになる。⁶¹⁾

	下部構造	上部構造
変化の方向	専門分化による断片化と ルースな結合	明確な管理の一貫性・統一性
変化の源泉	各学問領域の知的関心・思想・組織	秩序を課すこと
変化の乗物	学問	政治的・官僚制的調整

上部構造は明確な一元的管理を志向しつつも、官庁の縦割り行政や省庁間のなわばり争いに見られるように、分化と競争の対立論理によって乱される。下部構造はそれぞれの活動単位をみても、研究の専門分化のアナーキーで遠心的な傾向とは逆に教育は統合的・秩序形成的な性格を持ち、緊張をはらんでいる。このように「システムに対する無秩序なアプローチが秩序をもたらし、逆に秩序あるシステムが無秩序を生みだすことがありうる」⁶²⁾

3. 高等教育システム研究の方向と可能性

B. クラークの『高等教育システム』は、我々が薄々とは知覚しているがまだ曖昧でしかなかった世界各国の高等教育システムの特性を把握する枠組みを提供してくれた。学問的分業の枠組みと権威の類型は特にそうである。また組織体やシステムの文化は、従来の高等教育の社会学のみならず組織社会学でも等閑視されていた研究領域であり、今後さらに研究が進められると思われる。高等教育システムの調整パターンの3類型も興味深い企てである。これらを使って、B. クラークは世界の高等教育システムを「大陸型 (continental mode)」、「英国型」、「アメリカ型」そして「日本型」と区分して、それぞれの特徴を述べていく。本論文では触れ得なかったが、このような比較考察は今後、日本の高等教育制度を理解していく上で、非常に有益な視点になる。

本書で展開された枠組みは今後の高等教育研究の大きな礎石となるであろう。だがいくつかの問題もなお残されているように思われる。ここでは3つの事項—インターナル・アプローチ、高等教育の政治経済学、科学社会学との結びつき—について述べてみたい。

オープンシステム・アプローチとインターナル・アプローチ

最初に述べたようにB. クラークは「インターナル・アプローチ」と彼が言うものを採用し、高等教育システムの内部構造を先に考察し、しかる後に高等教育システムと社会のその他のセクターとの相互作用を論じるという方法をとった。しかしそれによって逆に考慮の外に置かれた事項も少なくない。組織は外部環境の変化に対して、自己の安定と秩序維持をはかるために行動だけでなく、その構造すら変化させてそれに反応する。高等教育システムの場合、主要な外部環境としてまず消費者がある。それにはいろいろなものがある。学生は高等教育のさまざまな便益を直接購入する。企業や各種機関は認知的・感情的に訓練された卒業生を雇用し、国家は高等教育システムで生産される知識や高等教育の政治的・社会的な潜在機能を購入する。高等教育システムの外部環境としてはその他に、高等教育システムの

活動の中心である知識の体系それ自体がある。

これらの外部環境の変化に対して高等教育はどのように対応しているか、あるいはどこまで対応してきたか、という問題設定は現代組織研究の重要なポイントである。B. クラークにおいては、内部構造の研究がややミクロになり、外部環境の変化に対して、どのように各構成要素が反応するかという、相互作用についての指摘がやや薄くなるという結果になったように思われる。こうしたシステムの内部構造の重視の結果、B. クラークの高等教育システム論はどうしても静態的となり、変化の説明に対して十分に説得的ではない。E. アシュビーの『科学革命と大学』⁶³⁾での生態学的アプローチやベン・デービッドの『学問の府』⁶⁴⁾に見られるようなスケールの大きいダイナミックな変動論は出てきにくくなる。高等教育はどのようなニーズに対してどのように対応しどのような改革を試み生き続けて来たか、という問題は十分に問わない。このことを典型的に現しているのが、彼のいう「労働市場」は卒業生の雇用の問題でなく大学教授市場のことを意味していることである。

高等教育の諸組織や諸行為は利害集団間の利害の調整の結果として生まれて来ることが多い。カリキュラムやティーチング等はその典型であろう。高等教育システムのパフォーマンス、各種の集団の行動がもっとこのような観点から分析される然るべきであろう。

高等教育の政治経済学

B. クラークは政治経済学の方向で進んでいく場合に取りあげていくべき重要な点を2つ挙げている。⁶⁵⁾一つは「市場の失敗」と「国家の失敗」との揺れと、その際の社会心理学的な現象としての「失望」である。この失望や失敗は高等教育システムの変化（例：スウェーデンやフランスの中央集権システムから分権システムへの動き、逆にイギリス、アメリカ、西ドイツでの分権システムから中央集権システムへの動き）を研究するのに有益なアイデアであるという。L. セリッチのように各国の高等教育改革の事例研究を通して改革の失敗と成功および原因を追求するのはそのような研究の一つのやり方であろう。第二の官僚制や政治など国家機構に対する研究で、これに政治経済学が貢献できるという。労組や経営者団体など利害集団が政府の政策決定に及ぼす影響力、同様に中央官庁の中に食い込む長老教授を中心とした専門職業者、それ自体が一つの利害集団である国家官僚集団、これらを分析の俎上に載せることが次の課題だという。

既に述べたように、B. クラークは国家権威、市場、寡頭制の3つの類型で国家の高等教育システムの統合・調整の方法を説明し、各国の高等教育システムはこの3つの類型をどのようにブレンドしているかを三角形の図で説明した。このようなアプローチは伝統的な組織社会学のアプローチのしかたとはやや異なり、政治経済学ないし公共選択論という現在発展の途上にある経済学と政治学の新しい境界領域に一步踏込んだものである。だが、クラークの説明は不十分である。例えば、3つの基本的統合パターンそれぞれの定義も説明も不十分で、それぞれのパターンにおいて行為者やシステムはどのような動機づけによって動かされているのかという点についてはほとんど無言である。

このような経済学的な方向へのアプローチの中で注目すべきなのは、G. ウィリアムスである。1982年のUCLAでの「高等教育システム」会議で彼が発表した論文⁶⁶⁾は高等教育システムの資金調達（financing）のパターンを、官僚的統制（bureaucratic control）によるもの、同僚集団の統制（collegial control）によるもの、市場メカニズム（market）によるもの、の3つに分類し、このパターンの違いによって高等教育システムの内部の諸行為がどのように異なってくるかを説明しよう

とするものであった。このアイディアはB. クラークの1979年の論文“The Many Pathways of Academic Cordination”⁶⁷⁾に触発されたものと思われる。それはアダム・スミスの『国富論』に数ページ記述されている大学の財政論⁶⁸⁾を下敷きにしながら論理を展開している。ここでG. ウィリアムスは、資源がどのように(how)調達されるかが高等教育システムの中で行動に決定的に重要だと主張する。この議論は組織と環境の重要な問題を提起している。組織の「資源依存性」という概念は最近組織社会学で注目されているからである。G. ウィリアムスはB. クラークにおいてやや曖昧であった統合のメカニズムに鋭いメスを入れ、3つの類型の根拠を説明することに成功している。さらに彼はエジンバラ大学創設400年記念の高等教育会議で発表した論文⁶⁹⁾でこれをさらに発展させ、高等教育組織の構成要素として「学問」、「官僚制」、「カレッジ」、「市場」の4つを設定した。

科学社会学のアプローチ

知識と組織が高等教育システムを構成する2つのマトリクスであるとすれば、科学知識に対しても研究の範囲を拡大しつつある科学社会学は、今後の高等教育研究にますます重要な位置を占めることは間違いない。クラークの言うように、知識が高等教育システムの変化のモーターであるとすればなおのことである。『高等教育システム』第3章でクラークは価値・規範や組織の神話・伝説なども含めてシンボルの統合機能を論じている。だが統合機能を論ずるのであれば、そのほかにも科学者に対する知識体系の拘束力、広く言えばパラダイムや「理論負荷性」についても論じる必要がある。R. コリンズのいう通り、知識そのものも社会統制の機能をもっている。⁷⁰⁾

シュバルツマンによれば科学社会学と高等教育研究との結びつきは弱い。⁷¹⁾これにはクラークも同意見で国家の高等教育システムの比較という観点から見ればわずかにB. デービッドだけが例外だという。⁷²⁾しかしながら、国家レベルでの比較だけならそうかも知れないが、一般的にはそうではない。科学者集団はそれ自体が研究活動の革新の源泉であるが、科学者を統合する機能も持っている。例えば物理学者は各大学にあり、機関や地域の壁を越えて相互に研究情報の交換をしているが、その過程で相互に共有する知識体系を通して、あるいは報賞体系を通して、「卓越性」や「先取権」を目指して競争している科学者間の活動の調整が行われている。つまり科学社会学は実際既に高等教育システム研究に研究の糸口と概念を与えている。科学社会学とB. クラークの高等教育システム論が違うのは、学問か組織かという視点の違いである。科学の宿り場である高等教育システムは学問をヨコ、組織をタテにしたマトリクスとしてクロスしている。クラークの高等教育システム論は組織の方から高等教育システムを見るのに対して、科学社会学者は科学の方向からそれを見てきた。しかし科学社会学の場合、例えば物理の領域、化学の領域と言うように、一つの科学者集団内での科学者の行動を論じるのが通常であった。そのうえ、とくにマートン学派の構造機能主義者は、現実を抽象化した理論モデルを設定したうえで、報賞の配分や科学の社会統制などを論じてきた。例えば報賞の配分がどの程度まで普遍主義的であるかどうかなどの研究問題がそうである。このように対象と問題が限定される限り、一マタイ効果の資源配分機能などの言及はあるものの一般にマートン学派においては特定の国の具体的な高等教育システムに対する考察は軽視されることになる。もっと直載な表現をすれば、従来の科学社会学は「組織」の視点が欠落しており、「組織」を忘れた科学社会学だったといえる。

では、両者の橋渡しはどのようにしたら可能なか？それに対する処方箋は2つあると思われる。第一は研究の領域についてである。科学社会学は高等教育組織の研究に対しては、活動単位(Operating

Unit)を研究することによっていま以上に大きな貢献ができる。活動単位こそ科学と高等教育組織が交わる最大の部分だからである。第二に、両者が使用する学問上の概念やモデルに何らかの共通部分が必要である。それには組織社会学という共通のディシプリンをもつことが有効である。これについては、組織構造の違いを当該組織が取り扱う「テクノロジー」の違いで説明しようとする「技術学派」の理論枠組みが大きな貢献をすることができる。すでにR コリンズは1975年の『葛藤社会学』の中でJ. ウッドワードの枠組みを考慮した上で科学組織の社会構造にメスを入れた。⁷³⁾ 彼は科学組織を課業成果の不確実性の程度、組織内の成員間の調整の問題の大小、コミュニケーション技術の利用可能性の三つの軸で分類し、それぞれを2つのカテゴリーで合計8つの類型を設定し、それぞれの時代のさまざまな分野の研究のスタイルを考察している。組織社会学の理論自体がまだ発展の途上にあり、このようなアプローチの未来は明るい。R コリンズの言うように「組織がコミュニケーションのネットワークであるとすれば、科学においてのみ記録されたコミュニケーションを得ることができる。換言すると、分や時間単位でコミュニケーションや反応がなされる他の組織と違って、科学組織ではそれらがもっとゆっくりとなされるから、それだけ詳細な研究が可能である。このように科学は一般組織論の命題の便利な検証の基地である」⁷⁴⁾とすれば、計量的な科学社会学も高等教育システムの研究に貢献しうるであろう。

注

- 1) R.Collins, *Conflict Sociology*, Academic Press, 1975, p.286.
- 2) R.Scott, "Theoretical Perspectives", in: Marshall W. Meyer et al(eds), *Environments and Organizations*, Jossey-Bass, 1978, pp.21—28.
- 3) R.Scott, 1978, *op.cit.*, pp.21—22.
- 4) 高宮晋『経営管理Ⅰ現代の経営』, 日本放送出版協会, 1985年, 105 ページ。
- 5) J.Woodward, *Industrial Organization: Theory and Practice*, Oxford Univ. Press, 1965やJ.H. Thomson, *Organization in Action*, McGraw-Hill, 1967などがその代表である。
- 6) H. ストループ, 松原治男訳『大学の官僚制』東京大学出版会, 1972年。
- 7) E.Gross, "Universities as Organizations: A Research Approach", in *American Sociological Review*, vol. 33, No.4, 1968.
- 8) J.A. Perkins(eds), *Higher Education as a Organization*, McGraw-Hill, 1973
- 9) P.M. Blau, *The Organization of Academic Work*, 1973.
- 10) T.Parsons and J.Platt, *The American University*, Harvard Univ. Press, 1973.
- 11) N.Smelser, "Growth, Structural Change, and Conflict in California Public Higher Education, 1950—1970", in: N.Smelser and G.Almond(eds), *Public Higher Education in California*, Univ. of Calif. Press, 1974, pp.9—141.
- 12) M.D. Cohen and J.G. March, *Leadership and Ambiguity: The American College President*, McGraw-Hill, 1974.
- 13) V. Baldridge, *Power and Conflict in the University*, John Wiley & Sons, 1971.
- 14) B.Clark, *Distinctive College*, Aldine, 1970.
- 15) B.Clark, *Academic Power in Italy*, Univ. of Chicago Press, 1977.
- 16) B.Clark, *The Higher Education System: Academic Organization in Cross-National Perspective*, Univ. of Calif. Press. 1983.
- 17) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.2.
- 18) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.2.
- 19) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.107.
- 20) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.9.
- 21) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.36. なおこのアイディアは1978年の次の論文に最初に出ている。
B.Clark, "Academic Differentiation in National Systems of Higher Education", *Comparative Education Review*, Vol. 22, 1978, pp.242—258.
- 22) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.37.
- 23) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.46.
- 24) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.48.
- 25) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.41.
- 26) B.Clark, 1983, *op.cit.*, pp.49—50.

- 27) B.Clark, 1983, *op.cit.*, pp.50—51.
- 28) B.Clark, 1983, *op.cit.*, pp.53—60.
- 29) B.Clark, 1983, *op.cit.*, pp.63—64.
- 30) B.Clark, 1983, *op.cit.*, pp.68—69.
- 31) ただし日本ではかなり前から「家訓」や「社風」などの研究が存在し、これには気づかれていた。
- 32) B.Clark, “Organizational Saga in Higher Education, *Administrative Science Quarterly*, Vol. 17, 1972, pp.178—183.
- 33) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.76.
- 34) B.Clark, 1983, *op.cit.*, pp.81—82.
- 35) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.83.
- 36) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.84.
- 37) B.Clard and M.Trow, “The organizational Context”, in: T.Newcomb and E.Wilson(eds), *College Peer Groups*, Aldine Publishing, 1966.
- 38) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.87.
- 39) B.Clark, 1983, *op.cit.*, pp.95—99.
- 40) これについては例えば J.H. Thompson, *Organization in Action*, McGraw-Hill, 1967, P.を参照。
- 41) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.99.
- 42) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.107.
- 43) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.108.
- 44) B.Clark, 1983, *op.cit.*, pp.108—110. Van de Graaf and d. Furth, “Introduction”, in B.Clark(eds), *Academic Power*, pp.3—6.ではこの6つに分類し, *Process and Structure in Higher Education*, Heine mann,, 1980.では個人, 基本単位 (basic unit), 機関, 中央当局の4つに分類している。
- 45) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.205.
- 46) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.111.
- 47) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.112.
- 48) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.114.
- 49) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.115.
- 50) B.Clark, 1983, *op.cit.*, pp.116—117.
- 51) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.118. クラークは官僚制的権威を組織体と政府の2つに分けている。
二つは国によって性格が似ている場合もあれば違っている場合もある。
国家が機関を設置・管理している場合には類似している。また機関の規模が小さい私立の大学では、官僚制的よりも家産制的な性格を持った権威も存在しうる。
- 52) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.119.
- 53) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.123.
- 54) B.Clark, 1983, *op.cit.*, pp.137—138.
- 55) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.156.

- 56) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.161.
- 57) B.Clark, 1983, *op.cit.* pp.162–169.
- 58) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.187.
- 59) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.192.
- 60) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.193.
- 61) B.Clark, 1983, *op.cit.*, pp.206–209.
- 62) B.Clark, 1983, *op.cit.*, p.212.
- 61) E. アッシュビー, 島田訳『科学革命と大学』, 中央公論社, 1967年。
- 62) J. ベン＝デビッド, 天城勲訳『学問の府』, サイマル出版会, 1982年。
- 65) B.Clark, “Conclusion”, in B.Clark(eds), *Perspectives on Higher Education: Eight Disciplinary and Comparative Views*, Univ. of Calif. Press, 1984, pp.261–263.
- 66) G.Williams, “The Economic Approach”, in B.Clark(eds), 1984, *op.cit.*, pp.79–105.
- 67) B.Clark, “The Many Pathways of Academic Cordination”, *Higher Education*, Vol.8, 1979, pp.251–267.
アダム・スミス, 水田洋訳『国富論』(下), 河出書房, 1970年, 184–188 ページ。
- 69) G.Williams, “Of the Expense of the Institutions for the Education of Youth” in N.Phillipson(eds), *Universities, Society, and the Future*, Edinburgh Univ. Press, 1983, pp.260–284.
- 70) R.Collins, “Competition and Social Control in Science”, *Sociology of Education*, Vol.41, 1968, pp.124–128.
- 71) S.Schwartzman, “The Focus on Scientific Activity”, in B.Clark(eds), 1984, *op.cit.*, pp.199–232.
さらに「科学社会学者」と呼ばれる人たちが社会学科に多く, 教育学科には少なかったことが「高等教育研究者」との間でコミュニケーションが円滑に行われなかったもう一つ原因であろう。
- 72) B.Clark, “Introduction”, in B.Clark(eds), 1984, *op.cit.*, p.26.
- 73) R.Collins, *Conflict Sociology*, 1975, Chapter9, pp.470–523.
- 74) R.Collins, 1975, *op.cit.*, p.494.

A Consideration of the Organizational Framework of Higher Education Systems —with special reference to Burton Clark—

Hirotohi YAMASAKI

The purpose of this article is to consider Burton Clark's theoretical framework on higher education systems and to examine the direction and possibilities of using the organizational approach in studying higher education systems.

In the first section, the question of why the organizational approach is needed was discussed. Also, development in the sociology of organizations and its application to higher education research was reviewed over the past 20 years.

In the second section a) characteristics of Burton Clark's approach b) 3 basic elements in higher education systems (work, belief and authority) c) integration and change were summarized and discussed.

In the third section the following three points were discussed:

- a) Burton Clark's internal approach emphasized defining the basic elements of higher education systems as an organization. In order to understand how organizations respond to changes in the external environment, it is necessary to clarify the internal structure of organizations. In this sense, Burton Clark's internal approach is quite a reasonable research strategy, however it can be considered as not being dynamic enough. It is also important to understand the process of how each element and the system responds to various external changes.
- b) Burton Clark's higher education system theory implies a new research area called the "political-economy of higher education systems". He defined 3 types of coordination patterns i.e. state authority, academic oligarchy and the market. However he did not give a complete explanation of what kind of motivation influenced each pattern. Gareth Williams developed a new perspective for explaining coordination mechanisms according to how higher education systems are financed. This perspective should be reexamined within the framework of the sociology of organizations. In doing this the concept of resource dependency should be an important point of focus.

Still, research on higher education and the sociology of science is going on separately. If organizational theory is applied to the sociology of science and if the sociology of science focuses on an 'operating unit' as an object of study, then it will be able to develop and link up with research on higher education systems.